

# 私たちも歴史の生き証人

## 60年を職員アンケートから振り返る 水資源機構の歴史と印象に残る出来事

水資源機構60年事業の一環として、役職員を対象とした「主要出来事アンケート」を実施しました。設立から10年ごとに区切って、時代背景を紹介するとともに、アンケート結果を踏まえ、その年代の主な出来事とコメントをピックアップして紹介します。

■ 時代背景  
■ 主な出来事とコメント

### 昭和37年〜46年

GNP世界第2位の高度経済成長下、深刻化した水不足に対応するため、水系一貫の水資源開発を目的に水資源開発公団が設立され、利根川・淀川・筑後川・木曾川・吉野川の5水系が水資源開発水系に指定される。さらに、愛知用水公団を統合し、総合的な水資源管理体制を構築。

昭和37年(1962年)5月1日  
水資源開発公団設立

4省にまたがっていた水関連の組織構想を一つにまとめたことこそが大きな出来事。先人の知恵、英断に敬服。

愛知用水公団の成功を受けての水資源開発公団の設立ということの重要性。

昭和39年(1964年)8月25日  
利根導水路期水量通水開始

東京を大規模な湧水から救ったのが機構の施設です。

昭和43年(1968年)10月1日  
愛知用水公団と統合(中部支社設置)

昭和63年の入社時に中部支社にいた旧愛知用水公団採用の職員から、外国人技術者や工事代金の現金決済(支払)など当時の話を聞く機会があった。



公団設立記念写真



愛知用水(通水を喜ぶ人々)



印旛沼開発(大和田機場)

### 昭和47年〜56年

日本列島改造ブームに続く第一次石油ショックにより経済成長が後退し、省エネへの動きが強まる中、全国的な湧水が相次ぎ、水需給の長期安定化を目指した水資源開発と湧水対策の両輪で公団事業を本格的に推進。

昭和47年(1972年)6月15日  
琵琶湖総合開発特別措置法制定

琵琶湖特措法は、水特法とも関連した、水源地域の保全等を行うためのスキームを定めた画期的な法律。

昭和48年(1973年)11月10日  
早明浦ダム竣工

早明浦ダムはまさに「四国のいのち」。その後の四国の発展に大きく貢献。

昭和49年(1974年)5月30日  
香川用水通水開始

高松湧水と早明浦ダム竣工を経て、香川用水が通水開始して香川への水の大動脈が完成。



琵琶湖開発



早明浦ダム



香川用水(東西分水工)

### 昭和57年〜平成3年

「昭和」から「平成」へ時代が移る中、期にわたる深刻な湧水が全国各水系で発生しており、公団では、公共投資拡大策のもと、水資源開発と湧水対策のためのダム等建設や水利用の高度化のための事業の実施とともに、総合的な水資源対策を推進。

昭和59年(1984年)10月31日  
筑後大堰竣工

公団に入社して最初の現場。自分が設計・監督した施設が現在も機能していることを写真で確認でき安心。

昭和60年(1985年)6月4日  
前年の用地先行取得費制度に続き、ダム建設調整費制度(いずれも事業資金を民間借入金から調達する制度)の創設

両制度の理解には公団(機構)の事業執行スキームと財務会計制度への深い理解が必要であり、故に若年の頃に大変苦労した記憶がある。

平成2年(1990年)2月6日  
豊川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定

水系指定により豊川用水関連の事業がようやく可能となった。

平成3年(1991年)6月12日  
奈良俣ダム竣工

沼田に在籍し、新旧二つの大ダム(矢沢ダム、奈良俣ダム)周辺の国や電力のダムを目のあたりにして、東京の水源地を実感。



福岡湧水時の寺内ダム



筑後大堰



豊川用水(二川チェック)



奈良俣ダム

### 平成4年〜平成14年

地球サミットの開催、地球温暖化防止京都会議における京都議定書の採択など、環境保全への関心が高まる中、環境保全は「水づくりの原点」との観点での取組を進めた琵琶湖開発、長良川河口堰が竣工。新世紀を迎えて、公団から水資源機構へ新時代がスタート。

平成6年(1994年)8月  
全国的に大湧水(11月まで)

全国的な大湧水により、みんな苦労した。当時、事務系も含めて夜間のマスコミ対応、河川状況等の情報収集に当たったことを記憶。

いまだに語られる「平6湧水」。急いで寮に帰り、断水になる前に団子になって寮の風呂に入った若い時を思い出す。

平成7年(1995年)3月31日  
長良川河口堰竣工

長良川河口堰は、全国的に注目を集めた事業。これより長良川河口堰はモニタリング段階に入り、アユやサツキマスの遡上量が毎年注目されることとなった。かつては人の目による目視調査であったが、現在はICTが活用され時代の流れを感じる。

平成10年(1998年)

日吉ダム、比奈知ダム、浦山ダム竣工  
平成12年(2000年)  
富郷ダム竣工

当時は、公団内で4つの重力式コンクリートダムの現場(日吉、比奈知、浦山及び富郷ダム)が建設最盛期という、公団のダム屋にとって良い時代だったと思う。

平成13年(2001年)12月19日  
「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定 独立行政法人とすること  
が決定

独立行政法人化は採用内定をいただいた年に報道で知り、印象に残っている。

平成14年(2002年)11月5日  
本社さいたま市に移転

「本社が東京から埼玉になり驚き。」



湧水で水位の下がった奈良俣ダム



長良川河口堰魚道を遡上する稚鮎

### 平成15年〜平成24年

新世紀を迎えて、公団から水資源機構へ新時代がスタート。独立行政法人として、第1期中期計画、第2期中期計画に基づき着実に事業を推進。一方、2011年の東日本大震災では機構施設にも大きな被害が発生したが、機構の総力を結集して対応。

平成15年(2003年)10月1日  
独立行政法人水資源機構へ移行

機構職員として、平成15年10月1日は忘れられない。

平成16年(2004年)10月  
愛知用水二期事業(大規模水路施設改築事業)竣工式

既存の水路に鋼矢板を打ち込み、水路を二連化する工事は大胆な発想。

平成17年(2005年)9月  
台風第14号

(早明浦ダムの貯水率0%↓100%)  
利水貯水率が0%から一気に100%まで回復し湧水を脱するとともに、大量の洪水をダムに貯め込んだことにより、下流域の浸水被害の軽減に大きな効果を発揮。

平成20年(2008年)5月  
徳山ダム本格運用開始

調査着手以来、約半世紀の時を経て、いよいよ徳山ダム運用開始。

平成23年(2011年)3月11日  
東日本大震災発生 茨城県及び千葉県内8施設に大きな被害

平成23年(2011年)4月20日  
東日本大震災で被災した霞ヶ浦用水の施設の応急復旧工事完了  
被災した霞ヶ浦用水の応急復旧までのバックアップ部隊として経験した苦労は決して忘れられない。



愛知用水(改築中の白山開水路)



徳山ダム



震災のときの災害対策本部

### 平成25年〜令和4年

第3期中期計画から第4期中期計画へ。水資源について需要主導型からリスク管理型へ大きな転換を迎える中、激甚化する水害に的確に対応。さらに流域治水へ向けた取組を深化させ、機構の強みである一元的管理能力・培ってきた技術力等にDXを融合させ、更なる発展・向上へ。

平成26年(2014年)9月27日  
御嶽山噴火(以降、牧尾ダムへの火山噴出物を含む白濁水流入に伴う放流制限等対応)

火山の噴火によるダムの水質障害という国内でも例の乏しいリスク事象に対し、水系にまたがる多くの関係者とのリスクコミュニケーションを行いつつ、刻々と変化して発生する事象に対して適時適切な判断と行動で目立った利水被害や環境影響を出さなかつたことは、機構業務の中でも歴史に残る対応といえるのではない。

平成28年(2016年)3月31日  
武蔵水路改築事業完了

首都圏への水は止められないため、凄く水を通しながらの二連化工事。

平成28年(2016年)7月20日  
丹生ダム建設事業の中止決定

ダム事業の検証により中止決定されたことは重要な出来事。

平成29年(2017年)7月  
九州北部豪雨(線状降水帯の発生)

九州北部豪雨による危機的な状況において本社・局・寺内ダム職員一体となつて的確な判断の下、最大限の能力を発揮しダム下流の洪水被害を防いだ。

令和元年(2019年)10月11日〜12月  
台風第19号 利根川水系・荒川水系・木曾川水系・淀川水系の各ダムで防災操作、利根川水系の武蔵水路において内水排除を実施

近年あまり災害が発生していない関東地方で大きな影響を及ぼしたことで印象に残っている。

令和4年(2022年)3月12日  
南摩ダム思川開発で定礎式を開催

歴史の長い思川開発での定礎式は感激だった。

令和4年(2022年)5月1日  
水資源機構60年

我が組織が、先輩方の「苦労」もあり、また様々な試練に耐えながらも60年を迎えたことは感慨深い。



武蔵水路



汚濁防止膜設置状況(牧尾ダム)



南摩ダム定礎式